

1 概要

安全対策と事業実施/安全なスポーツ事業への取り組み

令和6年度も引き続き、安全を重視しつつリスク低減の英知を結集し事業実施にあたってゆく。
感染症対策については、新型コロナウイルスの5類移行に伴い義務的措置は緩和するものの、そのことに安堵することなく今回得られた知見を生かしつつ感染症全般に対する対策を継続していく。
事業日程について、本年は「世界大学選手権」「オリンピック」といった特殊要因もあり、各事業「開催地との調整」もふまえての最終判断が必要なため今後随時計画変更となる可能性もある。これら状況については、本連盟ウェブサイト等を通じて情報発信のうえ、加盟校や関係者との連携を図っていく予定である。

競技力

日本の自転車界全体の競技力向上に資する活動を行っていく。

- ・ナショナル・レベルで活躍し、世界に通用する競技者の育成
- ・安全と両立した登録選手数増大による裾野の拡大と、自転車他種目・他スポーツ競技からの転向の促進(機会拡大)
- ・国際大会の日本における開催数増大による国内競技のレベルアップとUCIポイント獲得
- ・トラック・ロード以外のオリンピック・世界選手権実施種目への領域拡大検討
- ・オリンピックについては、メダル数が最も多く競合状況が比較的緩やかであったトラック短距離においては近年の競合環境激化によりメダル獲得も容易でなくなってきた。しかしながら本連盟登録選手や卒業生がトラック中距離・短距離ともに活躍がめざましいことから、当連盟としては各領域にわたり世界に通用する競技者育成を図っていくことが肝要と考えられる。
- ・ロード競技については、ツールドラブニールがU23の世界的・代表的大会として位置付けられている状況に鑑み、当該大会への本連盟関係者の派遣を重点課題として取り組む。
- ・競技力の向上には、選手を支えるチーム力の向上が不可欠であり、本連盟としてもチームの組織力や人的資源の充実を支援していく。

本連盟登録選手数

2004年から上昇基調に転じ、2015年度以降「横這い傾向」である中、継続的に登録選手数の向上を目指して来たが、コロナ禍や、競技志向の多様化など近年は「堅調な推移の期待が望めない」状況となった。

さらには「安全な事業推進には一定水準の技術が求められる」(選手・チーム・競技運営関係者その他ステークホルダー全般において)。

本連盟は発足時よりチームの互助により大会運営を始めとした各種事業運営を支えてきている団体である。事業推進には加盟校の理解と協力を前提とした「事業運営への参画分担(当番校制度の拡大、供出学生役員の義務付け)」が欠かせない。これらを十分に理解し、必要なマインドやスキルを持ち、適格条件を満たしたチーム・選手を維持するためには、本連盟へのチーム登録のハードルが上がることは、ある程度やむを得ないことと考えられる。

今後は登録選手数を急速に増やすことは適切では無いと考えられ、「価値観を共有するチーム」により登録選手数の増加、競技力・運営力など複数の面においてより高い水準でのバランスをめざしてゆく。

競技中・練習中の安全の確保は常に重要な命題である。

競技用自転車に乗る人の数が増えることは競技の振興にとって基本的に好ましいことである。

他方、道路における歩行者・自動車等との共存のバランスに影響を及ぼしてきている。

公道を借りて行われる自転車競技の特性に鑑み、マナーとルール遵守の徹底に関して、本連盟登録校競技者は社会の規範となるべきライディングを日常より目指す。

練習中の交通事故では、被害者にも加害者にもなるリスクがある。自転車競技が安心して取り組めるスポーツとなるよう、各クラブでのコーチ・監督の育成や、大学にはじめて競技を始める競技者への講習会等の実施を推進していく。

またJCFを始めとして関係諸団体との情報交換・人的交流を深め、学連独自の対策と同時にナショナル・レベルでの普及・安全対策の充実にも取り組んでいく。

そのためにも、チーム運営に携わる者のコーチ・チームアテンダント資格取得を大会ごとの水準に応じて義務付け、資質の向上を図っていく必要がある。

運営を担う競技役員についても、資質向上にむけた研修の充実と資格取得を進めて行く。

一層高い水準で選手・チーム指導者・審判層を構築していく。今後も、当連盟出身競技者、コーチ・審判など選手を支える周辺領域で活躍が重要で**期待される連盟**であることを望むところである。

財務

競輪収益金を原資とする補助金は、事業規模の拡大に応じて増加を期待できる状況ではなく、加えて支給審査は厳格化されている。本連盟は継続的な自主財源拡大策により徐々に補助金依存体質からの脱却をはかりつつあるものの、依然としてトラック大会・本格的選手権大会を中心に大会開催にあたっては補助金依存度が高い。補助比率低下に備えた財務体質改善が引き続き必要である。

その基礎となるのは何を於いても、自転車競技の発展に情熱と愛情を注ぐことをいとわない幅広い人々の協力であり、とりわけOB・OGの金銭的・時間的・マンパワーの協力体制をより広く確固たるものにしていく必要がある。

ロードバイクに乗るサイクリスト人口は確実に増加しており、また各地の地方公共団体や財界は自転車を軸とした街の活性化に期待を寄せている。競技人口増加は競技連盟の施策次第、非常に明るい未来があるともいえる。学生スポーツとしての基本的な魅力を磨きつつ、社会的存在価値のある運営を通じて本連盟憲章の定める目的であるところの学生自転車競技の健全なる発展に向けて、引き続き事業運営に取り組んでいく。

2 国際大会の開催／参加

・パリ・オリンピック・パラリンピック

本連盟関係者の出場と上位入賞を応援していく。

・世界選手権・ネーションズカップ

今後もオリンピック参加資格対象ポイント大会への本連盟競技者の参加・上位入賞を目指す。

・アジア選手権ロード&トラック

トラックレース、ロードレース共に本連盟競技者の参加・上位入賞を目指す。

・世界大学選手権

2024年5月にコスタリカでの開催が予定されており、大会開催にあわせて選手の派遣・スタッフの調整にむけて最大限努力する。

・アジア大学選手権 開催予定なし

・海外選手との交流：

JICF 国際トラックカップへの海外チームの参加等を通じて交流を継続する。

・U23 ネーションズ・カップ：

JCF 派遣方針と連携しつつ、本連盟競技者派遣を積極的に働きかける。

・明治神宮外苑大学クリテリウム：

都市型ロードレースの代表的イベントとして一定の位置づけを得ている。海外大学チームの招待参加により、競技レベルの向上と国際交流を図って行く。

・トラック・UCI クラス2 国際大会

JICF 国際トラックカップの開催を通じて、本連盟競技者の世界選手権・五輪参加可能性を高めるべく、オムニウム、マディソン等を実施し UCI ポイント獲得機会を拡充する。全日本学生選手権オムニウム大会を兼ねる。

3 国内大会への参加

学生競技者の技量向上・実力発揮の機会を捉え、積極的に国内開催主要大会に代表選手を派遣する。また、女子選手の強化育成のため、女子トラック学連選抜チームを全日本選手権トラック等へ派遣して行く。

・全日本選手権トラック、全日本選手権ロードレース：

本連盟登録選手の出場・活躍を推進する。

・ツアーオブジャパン：

本連盟加盟校選手が選出されるよう働きかけを行う。

・ツールド北海道（※2024年度の開催は見送り）

・トラック国際大会

派遣選手を多く送り出すよう努力する。

・その他の日本国内開催国際大会：

本連盟宛推薦依頼・出場依頼があった場合、選考委員会にて検討のうえ代表選手を選考・派遣する。

4 選手権大会の開催

・全日本大学対抗選手権（インカレ）：

8月下旬からトラックを千葉県・チップスタードーム(250m)にて、ロードを長野県・大町美麻地区特設コースにて「分割開催」する。

・全日本学生選手権ロードレース：

長野県木曾郡木祖村コースにて開催する。

・全日本学生選手権トラック：

千葉県チップスタードーム(250m)にて開催する。

・チームロードタイムトライアル：

例年通り、利根川沿道で開催する。スタート/フィニッシュ地点は旧おおとね童謡ふる里室前。

・個人ロードタイムトライアル：

チームロードの翌日に、選手権大会として同場所にて実施する。

・全日本学生クリテリウム選手権：

ツアーオブジャパン最終ステージ日の午前に東京都大井埠頭にて行う。

・東西学生選手権トラック：

2日間開催として開催する。

5 強化・普及大会の開催

・ロードレース・カップ・シリーズ（RCS）

シリーズ戦はこれまで主として地方連盟と連携して企画され、学生競技者の大会参加機会増大・地域における自転車競技活性化の両面において一定の成果をあげており、選手権大会の参加資格を持たない選手にとっては参加資格を得る機会数の増大、すでに参加資格を持っている選手にとっては実戦レースにおける技量の高揚の効果が、近年の新規加盟校・新規登録選手の増大にも寄与していると考えられる。

本年度は基本的に従来からの路線を踏襲する。2005年に東日本学生クリテリウムとして2戦で始まったシリーズ戦は、年間約10数戦程度で安定してきている。（コロナ禍の2020年度からの約2年間を除く）

さらに実施可能な場合は年度途中であっても実施していくこととする。

他団体主催団体のRCS認定大会としての導入を検討していく。

これまでに引き続き、主管団体との役割分担・費用構造の明確化や、ラウンド毎の競技運営方法・質のばらつき安定化など、運営方法の標準化・質と安全性の向上を図る。開催地ごとの当番校指名を行う。

これまでのシリーズ戦は競輪補助金に依存せず、参加料・一般企業協賛金・開催地地方公共団体予算の協力により運営するスタイルをすでに確立している。今後の補助金減少に左右されずに学生競技者の走る機会を確保する努力が引き続き必要である。また、大会決算において余剰金が出た場合には海外派遣事業を増やし、学生競技者の強化体制を確たるものにしていくことが望ましい。

・ロードカテゴリ制

2008年度に導入された、実力別にクラス1, 2, 3, に分類する制度は、選手権大会参加時までのレース経験度が上がり、選手権大会の安全性・競技レベル向上と、学生自転車競技全体の活性化に一定の効果があつたと評価できる。本年度もこのロード選手のカテゴリ制度を基本的に継続する。選手権大会の参加資格としてはクラス2以上を原則とする。レースの難易度により、ランキング得点の多寡を設ける。

・トラックレースシリーズ

ポイントレースを積極的に取り入れる。また集団スタートのトラック種目の参加基準に、トラックレースシリーズ戦の成績を導入する。赤字決算となりがちな反省を踏まえ、財務状況改善を図る。

安全に関する講習の受講を義務付け、大会参加の条件とし、主催者にて実施する

6 加盟校・登録選手

これまでは「加盟校100校、登録選手数1000名」を組織の目標として目指してきたが、組織が拡大することによるスケールメリットはあるものの、一方で幅広いニーズへの対応や、競技レベル差の拡大に対応する安全確保対策負荷も増大する。今後は前述規模への拡大は長期的目標として、中短期的には安全な競技大会運営が可能な範囲でのゆるやかな増大を目指す。

7 安全性の向上

新規加盟校の増加、各校における登録競技者の増加は喜ばしいことであるが、他方でビギナーレベルの競技者を大会に多く迎えることを意味する。こうした情勢の変化を受け、上部組織の安全対策指針なども含め本連盟としても安全性の維持・向上をはかるべく、**前年度に引き続き安全施策を継続**する。

・大会参加前に安全に関する座学講習、実地研修受講の義務づけ

・チーム指導者研修制度の創設：経験者の少ない、もしくはいないチームにおいてチーム指導者の育成を図り、また伝統校においてもチーム指導者の資質を向上させるべく、ミーティング&レクチャー形式の研修制度を創設する。

・大会ごとに定められた有資格の監督・コーチの同行、怪我をした時にチームにおいて選手を自宅や病院まで運べる要員の確保、などを大会参加にあたっての条件としていく。

・各地域で加盟校等により実施される研修会について、一定の要件を満たすものについては、大会参加要件としての研修会と見做す措置を推進していく。

・ロードレースにおけるフィニッシュ地点の安全策（フェンス設営等）の強化徹底

8 コーチ・監督資格の取得促進

2013年度から国民体育大会は監督としての大会参加には日本体育協会公認指導員(注)・コーチ資格保持が必須条件となった。本連盟としても、加盟チームのコーチング力の向上に際して資格取得を要件とすることは一定の効果が期待できることから、インカレでは日本スポーツ協会公認コーチ資格所持を監督の必要要件とする。他の大会についても、順次資格要件を高めていく予定である。

チームスタッフ全般にむけては、チームアテンダント講習会を実施し、チームスタッフの基本的知識・技量の向上を図ることとする。

(注)2013年度 当時の「日本体育協会公認指導員」は、現在は「日本スポーツ協会コーチ1」の名称である。

9 事業運営

当年度役員により運営されることとなる。大会準備会合は毎週水曜日夜の定例会議を軸に進め、「常務理事会」を併催しながら、Web併用で実施する。

（**審判業務**）審判業務は大会運営の重要な要であり、一定の資格要件と経験を必要とする分野である。その人材の確保は長期的視点に立脚し、加盟各校による応分の負担と努力によってのみ実現される。

（**新型コロナ感染対策**）政府の見直しを考慮し、感染対策委員会は安全・医事委員会に改組された。安全および感染症対策等医事面での対策に取り組む。

（**広報活動・協賛金募集**）広報委員会体制を強化し、各メディアへの情報発信に努めているところである。より一層の各校OB・OG・関係者の協力をお願いしたい。

（**普及・強化**）JCF・高体連との連携強化を図りつつ、大会・練習時の安全性の向上、選手のライディング技能の向上、指導者の指導スキルの向上と情報交換の活発化を図る。

（**学生委員**）登録は全校に義務づけられているが、とりわけインカレ上位校からの積極的な学生委員の派遣、当番校大会での積極的役割分担が期待される。

（**当番校制度**）当番校制度のローテーションに近年加わった学校を含め、活性化をはかる。

（**アンチドーピング**）大会における検査、講習会による啓発活動を進める。

（**表彰**）年間ランキングにより、最優秀選手表彰を行う。慶弔規程に基づき、国際大会参加者には祝金を贈呈する。

以上